

衆議院農林水産委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月15日（水）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）
 - ・野村農林水産大臣、秋野財務副大臣、野中農林水産副大臣、角田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成一自民、立憲、維新、公明、国民、共産、有志）
- （質疑者） 緑川貴士君（立憲）、山田勝彦君（立憲）、足立康史君（維新）、仁木博文君（有志）、渡辺孝一君（自民）、庄子賢一君（公明）、長友慎治君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

緑川貴士君（立憲）

- (1) 水産加工業施設改良資金の融資の対象魚種関係
 - ア 選定の基準及びその考え方
 - イ 原料の切替えが柔軟にできるよう対象を限定せずに拡大する必要性
 - ウ 対象魚種を定める際の水産庁と財務省による協議関係
 - a 協議を行う際の財務省の方針
 - b 財務省としての基準
 - c 5年間の生産量の平均を財務省が基準としているかの確認
 - d 水産庁が対象魚種を拡大する方針で協議に臨むかの確認
 - エ コスト削減に資する施設整備を促していく必要性
 - オ 水産加工品における水産動植物の含有率の基準
- (2) ハタハタ北部系群の資源量関係
 - ア 低水準で回復が進まない要因
 - イ 国が主導して広域で資源管理に取り組む必要性

山田勝彦君（立憲）

- (1) 水産加工業施設改良資金融通臨時措置法に基づく融資が開始された理由
- (2) 我が国の漁業の衰退の原因
- (3) 磯焼け関係
 - ア 原因と対策
 - イ 対策予算を大幅に拡充する必要性
 - ウ 除草剤関係
 - a 除草剤と磯焼けの関係に対する見解
 - b 積極的に調査研究を行う必要性
 - エ 磯焼け対策に取り組む漁業者や水産加工業者が、CO₂吸収量の認証を受けられるかの確認

足立康史君（維新）

- (1) TAC（漁獲可能量）関係
 - ア 消化率が低いことと資源量が十分に回復していないこととの関係
 - イ 平成30（2018）年に改正された新漁業法の下での資源管理により資源の回復が見込まれるとする理由

- ウ 我が国の消化率が諸外国に比べて低い理由
- (2) 沿岸、沖合、遠洋を区別して漁業の戦略的な振興策を確立する必要性
- (3) 平成 21 (2009) 年に独立行政法人水産総合研究センター (当時) がまとめた「我が国における総合的な水産資源・漁業の管理のあり方」における 3 つのシナリオについての水産庁長官の所見

仁木博文君 (有志)

水産加工業施設改良資金関係

- ア クジラが対象魚種かの確認
- イ 養殖業が貸付けの対象かの確認
- ウ 配送のためのパッキング等が加工であるかの確認

渡辺孝一君 (自民)

- (1) 水産加工業施設改良資金の現在までの融資総額及び件数
- (2) 国内外における水産加工品の消費の状況

庄子賢一君 (公明)

水産加工業施設改良資金関係

- ア 融資の償還状況、東日本大震災の被災地における効果及び今後予想される大規模災害への対応
- イ 融資実績が減少傾向となっている要因と今後の見通し
- ウ 対象魚種及び対象地域を柔軟に見直す必要性
- エ 水産加工業の事業基盤の強化に対する基本的な考え方

長友慎治君 (国民)

- (1) 海外で需要のある我が国の水産物
- (2) 水産物、水産加工品の輸出支援を強化する必要性
- (3) 日本政策金融公庫による経営支援関係
 - ア ビジネスマッチングの取組状況
 - イ コンサルティング活動や農林水産省との連携の取組事例

田村貴昭君 (共産)

- (1) 海洋環境変化の原因究明及び影響を受ける漁業者・水産加工業者への経営支援の必要性
- (2) 有明海におけるノリの色落ち関係
 - ア ノリの色落ち被害に対する農林水産大臣の認識及び有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律 (平成 14 年法律第 120 号) 第 22 条により損失の補填を行う必要性
 - イ ノリの養殖経営の現状に対する認識
 - ウ 現地調査の必要性及び著しい漁業被害の発生という認識の有無